

## 17. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕	〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕
経 常 収 益	35,065	36,021
経 常 利 益	3,130	1,956
当 期 純 剰 余	2,488	1,707
総 資 産 額	268,577	253,149

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	8社
持分法適用の非連結子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	290,989	1.1	352,750	1.4	保険契約準備金	22,364,949	83.3	22,248,899	87.9
コールローン	550,000	2.0	250,000	1.0	支払備金	160,687		148,918	
買入金銭債権	248,985	0.9	445,898	1.8	責任準備金	21,814,727		21,726,193	
金銭の信託	9,875	0.0	—	—	社員配当準備金	389,535		373,787	
有価証券	17,844,360	66.4	16,519,592	65.3	代理店借	9	0.0	9	0.0
貸付金	6,462,531	24.1	6,270,008	24.8	再保険借	3,383	0.0	2,691	0.0
有形固定資産	1,135,520	4.2	1,081,881	4.3	その他負債	624,459	2.3	865,342	3.4
無形固定資産	61,580	0.2	67,429	0.3	退職給付引当金	564	0.0	609	0.0
代理店貸	1,657	0.0	1,449	0.0	役員退職慰労引当金	—	—	777	0.0
再保険貸	3,615	0.0	2,771	0.0	偶発損失引当金	5,133	0.0	4,353	0.0
その他資産	247,086	0.9	305,162	1.2	価格変動準備金	202,806	0.8	212,804	0.8
繰延税金資産	3,138	0.0	17,049	0.1	繰延税金負債	617,559	2.3	—	—
支払承諾見返	9,512	0.0	11,616	0.0	再評価に係る繰延税金負債	126,569	0.5	122,634	0.5
貸倒引当金	△11,073	△0.0	△10,655	△0.0	支払承諾	9,512	0.0	11,616	0.0
					負債の部合計	23,954,948	89.2	23,469,739	92.7
					(純資産の部)				
					基金	120,000	0.4	60,000	0.2
					基金償却積立金	290,000	1.1	350,000	1.4
					再評価積立金	452	0.0	452	0.0
					連結剰余金	285,994	1.1	224,567	0.9
					基金等合計	696,447	2.6	635,020	2.5
					その他有価証券評価差額金	2,115,487	7.9	1,132,404	4.5
					繰延ヘッジ損益	1	0.0	11	0.0
					土地再評価差額金	90,691	0.3	83,350	0.3
					為替換算調整勘定	△1,973	△0.0	△9,314	△0.0
					評価・換算差額等合計	2,204,205	8.2	1,206,452	4.8
					少数株主持分	2,179	0.0	3,743	0.0
					純資産の部合計	2,902,831	10.8	1,845,216	7.3
資産の部合計	26,857,780	100.0	25,314,955	100.0	負債及び純資産の部合計	26,857,780	100.0	25,314,955	100.0

## (4) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>経 常 収 益</b>	<b>3,506,523</b>	<b>100.0</b>	<b>3,602,142</b>	<b>100.0</b>
保 険 料 等 収 入	2,592,762		2,675,801	
資 産 運 用 収 益	640,458		583,661	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	513,598		516,254	
金 銭 の 信 託 運 用 益	24		270	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	1,637		0	
有 価 証 券 売 却 益	61,091		35,553	
有 価 証 券 償 還 益	16,690		21,187	
金 融 派 生 商 品 収 益	376		3,908	
為 替 差 益	420		—	
そ の 他 運 用 収 益	2,383		6,486	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	44,234		—	
そ の 他 経 常 収 益	273,301		342,679	
<b>経 常 費 用</b>	<b>3,193,481</b>	<b>91.1</b>	<b>3,406,487</b>	<b>94.6</b>
保 険 金 等 支 払 金	2,417,519		2,523,782	
保 険 金	819,115		934,510	
年 給 付 金	335,312		364,479	
解 約 返 戻 金	542,108		563,056	
そ の 他 返 戻 金 等	550,477		497,004	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	170,505		164,733	
責 任 準 備 金 繰 入 額	3,305		1,218	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	2,972		—	
資 産 運 用 費 用	332		1,218	
支 払 利 息	70,560		221,036	
有 価 証 券 売 却 損	5,170		6,483	
有 価 証 券 評 価 損	30,375		35,655	
有 価 証 券 償 還 損	6,754		31,584	
為 替 差 損	88		286	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		1,985	
貸 付 金 償 却	4,036		—	
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—		0	
そ の 他 運 用 費 用	10,945		11,584	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	13,189		13,676	
事 業 費 用	—		119,780	
そ の 他 経 常 費 用	345,789		341,509	
	356,305		318,939	
<b>経 常 利 益</b>	<b>313,041</b>	<b>8.9</b>	<b>195,654</b>	<b>5.4</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>19,884</b>	<b>0.6</b>	<b>14,932</b>	<b>0.4</b>
固 定 資 産 等 処 分 益	19,807		14,638	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		292	
そ の 他 特 別 利 益	76		1	
<b>特 別 損 失</b>	<b>52,545</b>	<b>1.5</b>	<b>24,006</b>	<b>0.7</b>
固 定 資 産 等 処 分 損	29,689		8,474	
減 損 損 失	15,248		4,511	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	292		97	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	6,664		10,018	
不 動 産 圧 縮 損	24		40	
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	570		579	
そ の 他 特 別 損 失	55		283	
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余</b>	<b>280,381</b>	<b>8.0</b>	<b>186,580</b>	<b>5.2</b>
法 人 税 及 び 住 民 税 等	73,892	2.1	94,079	2.6
法 人 税 等 調 整 額	△42,278	△1.2	△78,598	△2.2
少 数 株 主 利 益	△89	△0.0	304	0.0
当 期 純 剰 余	248,856	7.1	170,793	4.7

(5) 連結基金等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等					
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	基金償却積立金減少差益	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	120,000	230,000	452	—	281,460	631,913
当連結会計年度変動額						
基金の募集	60,000					60,000
社員配当準備金の積立て					△155,339	△155,339
基金償却積立金の積立て		60,000				60,000
基金利息の支払					△1,614	△1,614
当期純剰余					248,856	248,856
基金の償却	△60,000					△60,000
基金償却準備金の取崩					△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩					△27,369	△27,369
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）						
当連結会計年度変動額合計	—	60,000	—	—	4,533	64,533
当連結会計年度末残高	120,000	290,000	452	—	285,994	696,447

(単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	1,833,899	—	69,697	△5,765	1,897,832	2,367	2,532,113
当連結会計年度変動額							
基金の募集							60,000
社員配当準備金の積立て							△155,339
基金償却積立金の積立て							60,000
基金利息の支払							△1,614
当期純剰余							248,856
基金の償却							△60,000
基金償却準備金の取崩							△60,000
土地再評価差額金の取崩							△27,369
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	281,587	1	20,993	3,791	306,373	△187	306,185
当連結会計年度変動額合計	281,587	1	20,993	3,791	306,373	△187	370,718
当連結会計年度末残高	2,115,487	1	90,691	△1,973	2,204,205	2,179	2,902,831

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	120,000	290,000	452	285,994	696,447
当連結会計年度変動額					
社員配当準備金の積立て				△177,228	△177,228
基金償却積立金の積立て		60,000			60,000
基金利息の支払				△1,825	△1,825
当期純剰余				170,793	170,793
基金の償却	△60,000				△60,000
基金償却準備金の取崩				△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩				7,197	7,197
その他				△364	△364
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	△60,000	60,000	—	△61,426	△61,426
当連結会計年度末残高	60,000	350,000	452	224,567	635,020

（単位：百万円）

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,115,487	1	90,691	△1,973	2,204,205	2,179	2,902,831
当連結会計年度変動額							
社員配当準備金の積立て							△177,228
基金償却積立金の積立て							60,000
基金利息の支払							△1,825
当期純剰余							170,793
基金の償却							△60,000
基金償却準備金の取崩							△60,000
土地再評価差額金の取崩							7,197
その他							△364
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△983,082	10	△7,340	△7,340	△997,753	1,564	△996,188
当連結会計年度変動額合計	△983,082	10	△7,340	△7,340	△997,753	1,564	△1,057,615
当連結会計年度末残高	1,132,404	11	83,350	△9,314	1,206,452	3,743	1,845,216

## (6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
破綻先債権額	1,463	1,660
延滞債権額	16,159	14,415
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	28,035	26,254
合 計	45,658	42,330
(貸付残高に対する比率)	(0.71)	(0.68)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度末が破綻先債権額67百万円、延滞債権額53百万円、平成18年度末が破綻先債権額147百万円、延滞債権額61百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	82,097	85,309
① 資本金又は基金等	70,319	71,578
② 価格変動準備金	17	16
③ 危険準備金	—	13
④ 異常危険準備金	5,579	6,040
⑤ 一般貸倒引当金	—	—
⑥ その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	245	605
⑦ 土地含み損益×85%(マイナスの場合100%)	490	850
⑧ 払戻積立金超過額	—	—
⑨ 負債性資本調達手段等	—	—
⑩ 控除項目	—	—
⑪ その他	5,443	6,204
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑫}+\text{⑬})^2+(\text{⑭}+\text{⑮})^2} + \text{⑯}+\text{⑰}$	2,873	2,690
⑫ 一般保険リスク相当額	1,079	1,050
⑬ 第三分野保険の保険リスク相当額	—	—
⑭ 予定利率リスク相当額	4	6
⑮ 資産運用リスク相当額	910	1,095
⑯ 経営管理リスク相当額	67	65
⑰ 巨大災害リスク相当額	1,390	1,101
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,713.7%	6,342.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則等の改正に伴い、表示項目等の一部が変更されています。  
また、平成18年度末の「資本金又は基金等」には、「純資産の部合計」の金額を表示しています。
3. 「控除項目」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条の2に規定する他の保険会社または保険業法第106条第1項第3号から第5号までに掲げる子会社等の資本調達手段について、意図的な保有相当額があればこれを記載しますが、当社では該当項目はありません。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【ご参考】

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 [ 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日 ]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 8 社</p> <p>連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、ウェルネスケア・ネットワーク株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Properties UK Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedであります。</p> <p>上記のうち、明治安田システム・テクノロジー株式会社は、明治安田ビジネスサービス株式会社およびヘルスケアトータルサポート株式会社と合併し、ウェルネスケア・ネットワーク株式会社は、明治安田システム・テクノロジー株式会社に事業譲渡し、清算手続きを開始しました。また、Meiji Yasuda Properties UK Limited は清算手続きを開始しました。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治キャピタル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等数 0 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治キャピタル株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は 1 2 月 3 1 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>